映像のまち構想を次の段階へ進めるべき！

渡辺　悟 議員

問 旧西高等学校の移管手続きが完了し、４月から本市の所有となる。この地を映像のまち拠点基地、未来創生の「夢工房」として位置づけ、積極的に第2段階への推進を図るべきと考えるがどうか。

政策推進部長 映像のまちの拠点施設として本格的に活用するには、土地利用計画を策定する必要がある。適切な利用を見据え、都市計画上の手続きについて関係機関等と検討していきたい。

◆クラインガルテン事業

問 人口減を食いとめるため移住・定住対策が喫緊の課題である。本市の特性を生かしたクラインガルテン事業を導入し、お試し移住から定住に結びつける検討をしてはどうか。

市長 都市住民が農山村などの地域を週末に訪れ、農園を利用しレクリエーションや余暇活動を楽しむスタイルの同事業は、地域の活性化や移住・定住にもつながると考える。北部地区の緑豊かな自然の中で行う農作物の栽培など、農業体験を通して余暇が楽しめる身近な農園づくりを検討していきたい。

足利市の教育行政を問う！

斎藤　昌之 議員

問 本県の小中学校の学力は全国平均以下であるが、学力向上策をどのように考えているのか。

教育長 子供は授業の中で喜びを感じながら日々成長していく存在であり、子供たちが学習に向かい努力している様子をしっかりと把握し、一人一人を認め、励ます授業づくりが学力向上の第一と考えている。現在、各小中学校が新しい学習指導要領の完全実施に向けて熱心に取り組んでおり、教育委員会も学校と一体となって学力向上を推進していきたい。

◆通学区域変更の検討

問 市内の小中学校では児童生徒数に差が生じているが、学校の統廃合は難しい問題もある。子供たちが公平な学習環境で勉強できるよう、子供がふえるような施策を展開すべきではないか。

市長 公共施設の再配置をこれから進める中で、新しい住宅団地の検討にも着手しているところであるが、子供の数が一定数維持されなければ学ぶ環境も維持できないため、まちづくりに絡めた議論と、教育委員会と連携した議論をこれから大切にしていきたい。

小俣処分場への早期埋め立て再開を実現せよ！

尾関　栄子 議員

問 宇都宮地方裁判所から、ことし1月12日に和解案が示された。税金をこれ以上使わないで済むよう、この提案に従い、地権者とよく話し合い、早期に和解を成立させるべきではないか。

生活環境部長 東京高等裁判所の保全抗告では和解が合意に至らなかったが、宇都宮地方裁判所の本訴において新たに裁判所から和解協議の提案があり、再度司法の場で話し合いを行うこととした。ごみ処理行政は市民生活に最も密着した業務であり、毎日の市民生活に支障をきたすことのないよう対処していく。

◆子育て支援と子供の貧困

問 こども医療費助成において、県内では窓口無料化が14市11町のうち小学生までが2市、中学生までが6市6町、高校生までが2市2町であり、償還払いであるが3市が高校生まで広げており、市として小学生から中学生までの償還払いは足利市だけとなった。子育てを応援する市長として恥ずべきではないか。

市長 領収書を集める手間はあるが、本市もこども医療費は無料である。窓口無料化には市の負担が約2億2千万円増加するが、その分をキッズピアや保育所の充実等に充てており、そうしたことを踏まえた上で今後も考えていきたい。